

令和 8 年 8 月 2 5 日

竹原市長 様

竹原市特別職報酬等審議会

会長 中沖 明

議会議員の議員報酬の額の改定について（答申）

令和 8 年 5 月 2 2 日付け竹総第 5 3 号で諮問のあった議会議員の議員報酬の額について、2 回にわたり竹原市特別職報酬等審議会を開催し、各種資料の分析・検討を行うとともに、市議会議長から議員活動の状況等について説明を受け、慎重に審議を重ねた。

その結果、委員の間では、議員報酬の見直しについて様々な意見が示され、増額が適当とする意見と現行維持が適当とする意見の双方があったことから、その内容を次のとおり取りまとめ、答申する。

1 諮問の概要

本件は、竹原市議会から市議会議員の議員報酬の見直しについて審議を求められたことを受け、市長から本審議会へ諮問されたものである。

竹原市議会議員の議員報酬は、平成 1 3 年 4 月の改定以降、長期間にわたり見直しが行われておらず、この間、物価や人件費の上昇など社会経済情勢は大きく変化している。また、平成 1 3 年度には議員年金制度が廃止されるなど、議員を取り巻く環境も変化してきた。

こうした中、竹原市議会では、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、これまで議員定数について見直しを重ねており、平成 1 0 年には 2 2 人から 2 0 人に削減し、平成 1 4 年には 2 0 人から 1 8 人に削減し、平成 1 8 年には 1 8 人から 1 6 人に削減し、平成 2 2 年には 1 6 人から 1 4 人へ削減し、さらに令和 7

年 1 2 月議会において、次期選挙から 1 4 人を 1 2 人とする条例改正を行った。

市議会では、定数削減による財政効果を踏まえるとともに、近年、議員活動の内容が多様化・専門化していることや、全国的に課題となっている議員のなり手不足への対応、若い世代を含めた多様な人材が議員として活動しやすい環境づくりの必要性などを総合的に勘案し、議員報酬の見直しについて検討を行ってきた。

また、県内では福山市をはじめ議員報酬の改定を行った自治体や、呉市、三次市、大竹市、安芸高田市など報酬の見直しを検討する自治体も見られるなど、各自治体においても議員報酬のあり方について議論が進められている。

こうした状況を踏まえ、竹原市議会から、市議会議員の議員報酬について一定の見直しを行うことが適当であるとの考え方が示され、その妥当性について本審議会において審議を行うこととなった。

2 答申内容

議会議員の議員報酬の見直しについて、本審議会として慎重に審議を行った結果、委員から増額が適当とする意見及び現行維持が適当とする意見の双方が示されたため、それぞれの考え方を次のとおり整理した。

3 審議における主な意見

(1) 議員報酬の増額が適当とする意見

- 議員報酬は平成 1 3 年 4 月の改定以降、約 2 5 年間据え置かれており、その間の物価上昇や社会経済情勢の変化、同規模自治体の状況を考慮すると、一定の見直しは必要である。
- 次期改選から議員定数を 1 4 人から 1 2 人へ削減することが決定されており、その財政効果も踏まえると、議員報酬を見直すことについて一定の市民理解は得られるものと考えられる。
- 議員活動は定例会や委員会への出席だけでなく、地域活動や市民要望への対応、各種行事への参加など多岐にわたり、その責任や役割は以前より

大きくなっている。

- 若い世代の議員のなり手不足が全国的な課題となっており、報酬だけで解決する問題ではないものの、議員活動に取り組みやすい環境整備の一つとして報酬の見直しも必要である。

(2) 現行維持が適当とする意見

- 令和7年9月に竹原市議会が実施した市民アンケートでは、議員報酬は現状が適当又は多いとの意見が多数を占めており、市民感情を十分尊重すべきである。
- 人口減少や今後の財政負担を考慮すると、現時点では議員報酬を引き上げるよりも、人口減少対策や将来への投資を優先すべきである。
- 若手議員のなり手不足は、報酬額のみが要因ではなく、政治への関心や議会活動の理解不足など様々な要因によるものであり、報酬を引き上げるだけでは十分な解決にはつながらない。
- 議員活動の内容や成果について、市民に十分伝わっているとは言い難く、まずは情報発信や説明責任をより充実させることが重要である。

4 その他付帯意見

- 議員報酬の見直しの是非にかかわらず、議会活動の内容や成果について、市民に分かりやすく積極的に情報発信し、市民理解を深める取組を一層充実されたい。
- 議会基本条例に基づく議会報告会など、市民との対話を継続し、開かれた議会づくりを推進されたい。
- 若い世代の議員のなり手不足については、報酬の問題だけではなく、議会活動の魅力発信や政治参加への機運醸成など、多面的な取組を進められたい。
- 議員報酬については、今後の社会経済情勢、物価動向、市の財政状況及び議会活動の状況などを総合的に勘案しながら検討を行われたい。